

自治体DX (7)

自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）が実現すると様々な情報を組み合わせて住民向けに様々な新しいサービスを提供できるようになる。その一つとして期待されているのが、個人の健康状態や薬の処方歴、病歴などを記録・管理する「PHR（パーソナルヘルスレコード）」と呼ぶ仕組みだ。紙の手帳などで管理されていた住民の健康情報がデジタルで扱えるようになり、自治体での住民の生活習慣改善・疾病管理のアプローチが変わりつつある。

国の検討会ではPHRの機能を、①個人の保健医療情報を記録管理・閲覧する機能②記録した保健医療情報に基づき生活習慣改善などに向けた提案をする機能③記録した保健医療情報を研究開発などのために第三者に提供する機能——の3つに類型化している。

自治体の取り組みはすでに始まっており、住民の健康づくりや生活習慣病の重症化、再発を予防する疾病管理を目的とすることが多い。短期的な効果としては生活習慣の改善による健康増進や生活習慣病の重症化防止など、長期的な効果としては健康寿命の延伸や医療費、介護事業費の適正化などが期待されている。実際、糖尿病の重症化予防を目的にPHR事業を実施した兵庫県西宮市では、重症化予防や生活習慣の改善意欲の向上で一定の効果が確認されている。

ただ、これらの効果を実現するには「専門家のコンセンサスに基

データ活用し住民健やかに

づいたサービスの提供」や「国の施策との整合」が重要である。

「専門家のコンセンサスに基づいたサービスの提供」としては、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、慢性腎臓病の4疾患について関連学会が連携し、どのような目的のデータ収集にも含むべき「生活習慣病コア項目セット集」やPHRに実装する際の「PHR推奨設定」などを策定している。生活習慣病の管理を目的としたPHRを導入するにはこれらを実装することが効果的である。

「国の施策との整合」については、一つは特定健診などの保健医療情報をマイナポータルとのAPI（アプリケーション・プログラミング・インターフェース＝ソフト連携の仕様）連携によりPHRにダウンロードすることができる仕組みを国が整備していることが挙げられる。また、民間PHRに関する一定のルールを定めた「民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本的指針」を国が検討している。こうした国の政策動向とも整合を図ったPHRを構築することが求められる。

このようにPHRの活用は生活習慣の改善や関連疾病の重症化予防を実現し、社会保障費の適正化や健康寿命延伸などのための方策の一つとなることが見込まれる。総務省が「自治体DX推進計画」でうたっているように、自治体DXの目的は「デジタルの活用により一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」をつくることにある。自治体DXの柱として、PHRを導入する自治体はさらに増加していくと考えられる。

自治体のPHRサービス例 (かっこ内は対象地域)
「MY CONDITION KOBE」(神戸市)＝健診結果と個人の生活情報をまとめて管理し、スマホで健康の助言などが受けられる
「おおさか健活マイレージアスマイル」(大阪府)＝ウォーキングや特定健診参加などの健康増進の活動にポイント付与
「とねっと健康記録」(埼玉県内9市町)＝地域情報システム「とねっと」との連携で検査・健診情報などの連携も可能



さくらばな・かずや 医療専門コンサルティング会社を経て現職。PHR、情報銀行、次世代医療基盤法関連

プロジェクトやデータヘルス改革関連などの調査・実証事業、医療・介護分野での調査、民間サービスの事業化支援などに従事。